

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○交流拠点施設等の整備
主な取組	Jリーグ規格スタジアム整備事業			
対応する主な課題	②国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
Jリーグ規格のサッカースタジアムを整備し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する。						
		基本計画	課題整理	実施計画	設計	工事
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	スポーツコンベンション振興対策費（Jリーグ規格スタジアム整備事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	—	9,179	30,900	11,016	14,968	7,890	県単等	OR元年度： 前年度の調査結果を踏まえながら、民間活力導入の可能性を探る詳細な調査を実施した。 OR2年度： 整備計画地の現況、法的制限への対応検討調査
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	整備に向けた調査の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	基本計画 策定 課題整理	基本計画 策定 課題整理	複合機能 の導入可 能性検討	調査実施	—	75.0%	14,968	概ね順調	令和元年度は、H30年度の複合機能の導入可能性や整備手法等の検討を踏まえ、民間資金の活用可能性や事業方式等の検討を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										民間資金の活用可能性を把握するための投資意向に関するサウンディング調査等を実施した。 また、サウンディング調査等を踏まえ、官民連携による事業方式等について、有識者による検討委員会を開催し、一定の方向性を提言書として取りまとめた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・平成30年度調査により確認した民間事業者の意向を踏まえながら、さらに詳細なサウンディング調査等を実施し、民間活力の導入検討等を行う。</p>						<p>・令和元年度は、H30年度の複合機能の導入可能性や整備手法等の検討を踏まえ、民間活力資金の活用可能性を把握するための投資意向に関するサウンディング調査を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・整備費の民間負担の可能性をサウンディング調査において把握したが、スタジアムは収益性が乏しく、多くの負担を民間に求めるのは困難な状況である。
- ・スタジアム整備計画地である奥武山公園は、「都市計画法」や「都市公園法」の制限があり、整備に向け法規制への対応が必要である。

○外部環境の変化

- ・FC琉球は2018シーズンJ3で優勝し、2019シーズンはJ2昇格に加え、J1への参加資格となるライセンスを取得し、県民のサッカーに対する期待が高まっている。
- ・平成30年12月18日付けで県サッカー協会を中心としたサッカー関係団体よりJリーグ規格スタジアム整備の早期推進の要請があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和元年度の調査内容を踏まえ、事業方式、財源、スケジュール等について、庁内検討を進める必要がある。
- ・整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和元年度の調査内容を踏まえ、事業方式、財源、スケジュール等について、庁内検討を実施する。
- ・整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○交流拠点施設等の整備
主な取組	大型MICE施設の整備			
対応する主な課題	②国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
これまで規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する。						
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部MICE推進課 【098-866-2077】					
		設計・工事・開業準備に向けた取組		新計画のための調査検討 新たな整備基本計画の策定		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 大型MICE受入環境整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査（事業スキーム等）を実施した。 OR2年度：マリンタウンMICEエリアの形成に向けた基本計画検討業務を実施する。
県単等	委託	41,551	7,040,437	68,982	15,800	23,287	44,486	県単等	

予算事業名 観光地形成促進地域推進事業、都市型交流拠点形成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査（差別化戦略、エリアマネジメント等）を実施した。 OR2年度：
県単等	委託	—	—	—	—	5,765	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	設計・工事・開業準備に向けた取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	29,052	順調	活動概要 マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP 導入可能性調査を実施した。			
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP 導入可能性調査を完了した。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調査検討を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調査検討を実施した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ マリントウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査業務が終了したことにより、基本計画検討業務のフェーズへ移行する必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症対策の影響 (投資環境への影響等) を見極める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

新型コロナウイルス感染症対策の影響を見極めつつ、マリントウンMICEエリアの形成に向けた基本計画検討業務を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

新型コロナウイルス感染症対策の影響を見極めつつ、マリントウンMICEエリアの形成に向けた基本計画検討業務を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○交流拠点施設等の整備
主な取組	大型MICE施設周辺の受入環境の整備			
対応する主な課題	②国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
大型MICE施設の整備にあたり、空港や宿泊施設等からの交通利便性を確保するとともに、地域と一体となった取組や、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地に取り組む。						
		マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた関係機関との調整及び実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部MICE推進課 【098-866-2077】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 大型MICE受入環境整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査（事業スキーム等）を実施した。 OR2年度：マリンタウンMICEエリアの形成に向けた基本計画検討業務を実施する。
県単等	委託	41,551	7,040,437	68,982	15,800	23,287	44,486	県単等	

予算事業名 観光地形成促進地域推進事業、都市型交流拠点形成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査（差別化戦略、エリアマネジメント等）を実施した。 OR2年度：
県単等	委託	—	—	—	6,199	5,765	0		

様式1(主な取組)

活動指標名	マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた関係機関との調整及び実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	実施	実施	—	100.0%	29,052	順調	マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査を実施するとともに、大型MICEエリア振興に関する協議会及び作業部会を開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										マリンタウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査を完了した。また、調査と並行し、大型MICEエリア振興に関する協議会及び作業部会を開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、県関係各課の班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議を行うこととしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、県関係各課の班長を構成員とする「作業部会」において協議を行い、事業の進捗や今後の諸課題について情報共有を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ マリントウンMICEエリアの形成に向けたPPP導入可能性調査業務が終了したことにより、基本計画検討業務のフェーズへ移行する必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症対策の影響 (投資環境への影響等) を見極める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 新型コロナウイルス感染症対策の影響を見極めつつ、関係機関等と連携し、マリントウンMICEエリアの形成に向けた基本計画検討業務を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 新型コロナウイルス感染症対策の影響を見極めつつ、関係機関等と連携し、マリントウンMICEエリアの形成に向けた基本計画検討業務を実施する。